

月例経済報告

平成7年2月10日 経済企画庁

目次

I 概 観

1 我が国経済

2 海外経済

3 総括判断

II 各 論

1 国内需要:個人消費は緩やかな回復傾向

2 生産雇用:業況判断は改善

3 国際収支:輸出はおおむね横ばいで推移

4 物 価:消費者物価は安定

5 金融財政:株式相場は下落

6 海外経済:2月初、アメリカ、イギリス政策金利、0.5%引き上げ

I 概 観

1 我が国経済

1月17日の兵庫県南部地震によって、被災地域の住民及び企業は人的、物的に甚大な被害を受けた。

需要面をみると、個人消費は、緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資は、一部産業で堅調な動きがみられるものの、総じて低迷が続いている。公共投資は、総じて堅調に推移している。

産業面をみると、鉱工業生産は、一進一退ながら緩やかな増加傾向にある。なお、当面、兵庫県南部地震の被災地域における生産活動の低下による影響が懸念される。企業収益には、総じて改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、改善がみられる。

雇用情勢をみると、有効求人倍率はこのところ横ばい、完全失業率は2か月連続で低下したものの高い水準で推移しており、引き続き製造業を中心に厳しさがみられる。

輸出は、おおむね横ばいで推移している。輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ前年に比べ縮小しているが、11月は拡大した。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、1月は上旬におおむね101円を挟んで推移した後、月央にかけて98円台まで上昇し、下旬にはおおむね99円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。消費者物価は、安定している。また、兵庫県南部地震の被災地域についても、一部の商品・サービスに値上げの事例も認められるが物価は総じて安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、1月はやや低下した。長期金利は、1月は月初に上昇した後、おおむね横ばいで推移した。株式相場は、1月は大幅に下落した後、月末にやや上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は12月は前年比2.9%増となった。

2 海外経済

アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは94年7～9月期前期比年率 4.0%増の後、10～12月期(暫定値)は同 4.5%増となった。鉱工業生産は増加が続いている。12月の生産は公益で減少したものの、製造業等で増加したことから前月比 1.0%増となった。失業率は1月 5.7%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。経常収支赤字は拡大しており、財貿易収支赤字は10月 151億ドルの後、11月は 156億ドルとなった。1月の金利動向をみると、短期金利は、月中を通じておおむね横ばいで推移した。長期金利は下旬に低下した。なお、2月初に公定歩合は 0.5%引き上げられた。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同じ)、フランス、イギリスの景気は拡大している。失業率は総じて高水準であるが、イギリスでは94年初以降低下傾向にある。物価は落ち着いているが、イギリスではやや上昇率が高まっている。なお、2月初にイギリスでは政策金利である最低貸出金利が 0.5%引き上げられた。

東アジアをみると、韓国では、設備投資を中心に内需主導で、景気は拡大している。中国では、景気は拡大を続けているが、景気過熱感にはやや緩和の兆しがみられる。

国際金融市場の1月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、月初に上昇した後、下旬にかけて下落したが、月末には上昇した。

国際商品市況の1月の動きをみると、非鉄金属では上昇したものの、全体としてはおおむね横ばいで推移した。原油スポット価格(北海ブレント)は、下旬にかけて18ドルまで上昇した後、月末には16ドル台半ばまで戻した。

3 総括判断

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は緩やかな回復傾向にある。住宅建設は高い水準で推移している。設備投資は一部産業で堅調な動きがみられるものの、総じて低迷が続いている。公共投資は総じて堅調に推移している。産業面をみると、鉱工業生産は一進一退ながら緩やかな増加傾向にある。企業収益には総じて改善の動きがみられる。企業の業況判断には改善がみられる。雇用情勢をみると製造業を中心に厳しさがみられる。

このように、企業設備等の調整が続いているものの、我が国経済は緩やかながら回復基調をたどっている。ただし、兵庫県南部地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

政府は、今般の地震の影響のほか、為替相場の動向を含む内外の経済動向に注視しつつ、景気回復基調をより確実なものとするため適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。また、1月20日に7年度の実質経済成長率を 2.8%程度と見込んだ「平成7年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」、及び7年度一般会計予算を閣議決定した。

II 各 論

1 国内需要:個人消費は緩やかな回復傾向

個人消費は、緩やかな回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で10月 0.4%減の後、11月は 2.5%減(前月比 0.9%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 0.3%減、勤労者以

外の世帯では同 7.0%減となった。形態別にみると、このところ半耐久財が減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で10月 2.9%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で11月 0.2%増の後、12月 2.0%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で11月 0.4%減の後、12月 1.3%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で1月(速報)は 4.3%増となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で11月は 7.8%増となった。レジャー面を大手旅行者12社取扱金額でみると、12月は前年同月比で国内旅行が 0.8%増、海外旅行は 0.3%減となった。

当庁「消費動向調査」(12月調査)によると、消費者態度指数は、9月には前期比 6.2%の上昇となった後、12月には同 5.7%の上昇となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で11月 2.2%増の後、12月(速報)は 1.4%増(事業所規模5人以上では同 0.8%増)となり、うち所定外給与は、12月(速報)は同 9.6%増(事業所規模5人以上では同 8.8%増)となった。実質賃金は、前年同月比で11月 1.4%増の後、12月(速報)は 0.9%増(事業所規模5人以上では同 0.3%増)となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で11月 3.4%増(前年同月比 4.5%増)となった後、12月は 3.8%減(前年同月比 2.9%増)の12万8千戸(年率 153万戸)となった。12月の着工床面積(季節調整値)は、前月比 2.7%減、前年同月比 9.2%増となった。12月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比 9.5%減(前年同月比 8.7%増)、貸家は同 3.4%減(同13.0%減)、分譲住宅は同 5.4%増(同30.6%増)となっている。

設備投資は、一部産業で堅調な動きがみられるものの、総じて低迷が続いている。

当庁「法人企業動向調査」(6年12月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で6年7～9月期(実績) 1.0%減(うち製造業 3.4%増、非製造業 3.1%減)の後、10～12月期(実績見込み)は 2.9%減(同 4.0%減、同 3.5%減)となっている。また、7年1～3月期(修正計画)は、前期比で 0.3%増(うち製造業 0.1%増、非製造業 0.8%増)、4～6月期(計画)は 3.9%減(同 0.6%減、同 4.6%減)と見込まれている。

なお、年度計画では、前年度比で5年度(実績)11.6%減(うち製造業19.7%減、非製造業 6.9%減)の後、6年度は 3.4%減(同10.4%減、同 0.1%増)と3年連続の減少計画になっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で10月は 1.8%減(前年同月比17.4%増)の後、11月は 0.1%増(同 4.7%増)となり、全体として一進一退ながら持ち直しの動きがみられる。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で11月11.8%増の後、12月は 0.1%減(前年同月比 4.7%減)となり、おおむね横ばいで推移している。内訳をみると、製造業は前月比 7.8%減(前年同月比 4.3%増)、非製造業は同 2.6%増(同 6.4%減)となった。

公共投資は、総じて堅調に推移している。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で10月 5.8%増の後、11月は 5.8%増となった。公共工事請負金額をみると、前年同月比で11月 8.3%減の後、12月は 2.8%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で11月31.8%増の後、12月は 4.0%増となった。

2 生産雇用:業況判断は改善

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、生産・出荷は一進一退ながら緩やかな増加傾向にある。在庫は3か月連続して減少した。なお、当面、兵庫県南部地震の被災地域における生産活動の低下による影響が懸念される。

鉱工業生産は、前月比で11月 3.0%増の後、12月(速報)は化学、一般機械等が増加したものの、電気機械、輸送機械等が減少したことから、0.5%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で1月は機械により 0.8%増の後、2月は機械、鉄鋼等により 0.9%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で11月 3.1%増の後、12月(速報)は生産財、耐久消費財が増加したものの、資本財、非耐久消費財が減少したことから、0.1%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で11月 0.2%減の後、12月(速報)は化学、鉄鋼等が増加したものの、電気機械、一般機械等が減少したことから、0.6%減となった。また、12月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は 108.8 と前月を 1.4ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産、在庫ともに12月は減少した。一般機械では、生産は2か月連続で増加し、在庫は12月は減少した。化学では、生産は4か月連続で増加し、在庫は12月は増加した。

雇用情勢をみると、有効求人倍率はこのところ横ばい、完全失業率は2か月連続で低下したものの高い水準で推移しており、引き続き製造業を中心に厳しさがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、11月0.64倍の後、12月0.64倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、11月1.06倍の後、12月1.05倍となった。雇用者数は、低い伸びとなっており、うち製造業等では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、11月前年同月比 0.1%減(季節調整値前月比 0.0%増)の後、12月(速報)は同 0.3%増(同 0.3%増)となり、産業別には製造業で12月は同 1.9%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、12月は前年同月比 0.3%増(前年同月差18万人増)となった。12月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差2万人減の 189万人、完全失業率(同)は、11月 2.9%の後、12月 2.8%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では11月前年同月比12.7%増(季節調整値前月比 0.5%増)の後、12月(速報)は同18.5%増(同 2.5%増)と増加している(事業所規模5人以上では前年同月比 18.1%増)。

企業の動向をみると、企業収益には、なお水準は低いものの、総じて改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、改善がみられる。ただし、中小企業の非製造業についてはやや足踏みがみられる。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(12月調査)でみると、売上高、経常利益の見通し(ともに「増加」-「減少」)は、6年10~12月期は「増加」が「減少」を上回った。また、企業経営者の景気見通し(業界景気の見通し、「上昇」-「下降」)は6年10~12月期には「上昇」が「下降」を上回った。

また、中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(12月調査)でみると、売上げD.I.(「増加」-「減少」)、純益率D.I.(「上昇」-「低下」)は、6年10~12月期はマイナス幅が縮小した。業況判断D.I.(「好転」-「悪化」)は、6年10~12月期はマイナス幅が縮小した。ただし、非製造業ではマイナス幅がやや拡大した。

企業倒産の状況をみると、件数は、前年水準をやや下回る傾向にある。

銀行取引停止処分者件数は、12月は 994件で前年同月比 1.4%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、建設業で12.1%、小売業で 9.7%の増加となる一方、サービス業では27.8%の減少となった。

3 国際収支:輸出はおおむね横ばいで推移

輸出は、おおむね横ばいで推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で11月 5.9%増の後、12月(速報)は 1.3%減(前年同月比 6.4%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、一般機械等が減少した。同じく地域別にみると、東南アジア、アメリカ等が減少した。

輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で11月 3.6%増の後、12月(速報)は 1.9%減(前年同月比 16.5%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、原料品等が増加している。同じく地域別にみると、EU、東南アジア等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、12月は1バーレル当たり17.8ドルと前月比 2.9%上昇した。

通関収支差(季節調整値)は、11月に1兆 928億円(110.6億ドル)の黒字の後、12月(速報)は1兆 635億円(105.9億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ前年に比べ縮小しているが、11月は拡大した。

11月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易外収支、移転収支の赤字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字幅が拡大したため、その黒字幅は拡大し、1兆 709億円(109.3億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本、外国資本の流出超幅が拡大したため、1兆 7,218億円(175.8億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、9,168億円(93.6億ドル)の流入超過となった。

1月末の外貨準備高は、前月比10.2億ドル増加して 1,238.7億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、1月は上旬におおむね 101円を挟んで推移した後、月央にかけて98円台まで上昇し、下旬にはおおむね99円台で推移した。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、上旬から中旬にかけておおむね64円台で推移した後、下旬にはおおむね65円台で推移した。

4 物 価:消費者物価は安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

12月の国内卸売物価は、電気機器(ビデオテープレコーダ)等が下落したものの、食料用農畜水産物(鶏卵、肉類)等が上昇したことから前月比 0.1%の上昇(前年同月比 1.0%の下落)となった。なお、日本銀行「企業短期経済観測」(主要企業11月調査)によると、製品需給バランスには引き続き改善がみられる。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から円ベースでは前月比 1.1%の上昇(前年同月比 3.8%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで上昇したことに加え円安から、円ベースでも前月比 2.4%の上昇(前年同月比 2.7%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比 0.3%の上昇(前年同月比 1.1%の下落)となった。

1月上中旬の動きを前旬比でみると、国内卸売物価は上旬が保合い、中旬が 0.1%の下落、輸出物価は上旬が 0.5%の上昇、中旬が 0.7%の下落、輸入物価は上旬が 0.4%の上昇、中旬が 0.3%の下落、総合卸売物価は上旬が保合い、中旬が 0.1%の下落となっている。

なお、12月の企業向けサービス価格指数は、前月比 0.1%の下落(前年同月比 1.1%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は鋼材等は下落したものの、非鉄等の上昇により1月は上昇した。1月の動

きを品目別にみると、棒鋼等は下落したものの、アルミ地金等が上昇した。

消費者物価は、安定している。

12月の全国指数は、野菜・海草等の下落から前月比 0.3%の下落(前年同月比 0.7%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比 0.1%の下落(前年同月比 0.5%の上昇)となった。

1月の動きを東京都区部中旬速報でみると、果物等の上昇から前月比 0.1%の上昇(前年同月比 0.5%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保合い(前年同月比 0.3%の上昇)となった。

また、兵庫県南部地震の被災地域についても、一部の商品・サービスに値上げの事例も認められるが物価は総じて安定している。政府は、関係府縣市、事業者等の協力も得つつ、生活関連物資、建設資材、賃貸住宅等の安定的な供給の確保、需給・価格動向の調査・監視等の強化を図るとともに、情報の提供に努めている。

5 金融財政:株式相場は下落

最近の金融情勢をみると、短期金利は、1月はやや低下した。長期金利は、1月は月初に上昇した後、おおむね横ばいで推移した。株式相場は、1月は大幅に下落した後、月末にやや上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は12月は前年比 2.9%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月ものとも、1月はやや低下した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、1月は月初に上昇した後、おおむね横ばいで推移した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、12月は、短期は 0.009%低下し、長期は 0.110%低下したことから、総合では前月比で 0.015%低下し 3.478%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、12月(速報)は 2.9%増となった。これは、基調として銀行貸出が低い伸びを続けているものの、財政要因等がマネー押上げに働いていることによる。通貨種類別にみると、CDの減少幅が縮小した。また、広義流動性でみると、12月(速報)は、3.6%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、12月(速報)は前年比 0.2%減と前年水準を下回った。1月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が 320億円となり、また、国内公募事業債の起債実績は 1,430億円となった。

株式市場をみると、東証株価指数は、1月は大幅に下落した後、月末にやや上昇した。

6 海外経済:2月初、アメリカ、イギリス政策金利、0.5%引き上げ

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは94年7~9月期前期比年率 4.0%増の後、10~12月期は同 4.5%増(暫定値)となった。94年の実質GDP成長率は 4.0%となった。鉱工業生産は増加が続いている。12月の生産は公益で減少したものの、製造業等で増加したことから前月比 1.0%増となった。雇用は拡大しており、需給は引き締まっている。雇用者数は95年1月前月差 13.4万人増となった。失業率は1月 5.7%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。12月の消費者物価上昇率は前年同月比 2.7%となり、12月の生産者物価上昇率は同 1.7%となった。経常収支赤字は拡大している。財貿易収支赤字は10月 151億ドルの

後、11月は156億ドルとなった。1月の金利動向をみると、短期金利は月中を通じておおむね横ばいで推移した。長期金利は下旬に低下した。なお、2月初に公定歩合は0.5%引き上げられた。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同じ)、フランス、イギリスの景気は拡大している。94年10～12月期の実質GDPは、イギリスで前期比0.8%増(速報値)となった。鉱工業生産は増加傾向にある(ドイツ12月前月比2.0%増、フランス11月同0.4%増、イギリス11月同1.0%減)。失業率は総じて高水準であるが、イギリスでは94年初以降低下傾向にある(ドイツ12月8.2%、フランス12月12.6%、イギリス12月8.6%)。物価は落ち着いているが、イギリスではやや上昇率が高まっている(消費者物価上昇率ドイツ1月前年同月比2.3%、フランス12月同1.6%、イギリス12月同2.9%)。なお、2月初にイギリスでは政策金利である最低貸出金利が0.5%引き上げられた。

東アジアをみると、韓国では、設備投資を中心に内需主導で、景気は拡大している。鉱工業生産は高い増加率で推移している(12月前月比0.6%増)。失業率は低水準で推移している(12月2.1%)。消費者物価はやや安定してきている(1月前年同月比4.9%増)。中国では、景気は拡大を続けているが、景気過熱感にはやや緩和の兆しがみられる。物価上昇率は、依然高水準にあるものの、落ち着きつつある(消費者物価上昇率12月前年同月比25.5%)。貿易収支は、輸出の増勢が強く、黒字幅が拡大している。

国際金融市場の1月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、月初に上昇した後、下旬にかけて下落したが、月末には上昇した(モルガン銀行発表の米ドル実効相場指数(1990年=100)12月末97.1、95年1月31日96.9)。内訳をみると、対円では12月末比0.1%、対マルクでは同1.6%それぞれ下落した。

国際商品市況の1月の動きをみると、非鉄金属では上昇したものの、全体としてはおおむね横ばいで推移した。原油スポット価格(北海ブレント)は、下旬にかけて18ドルまで上昇した後、月末には16ドル台半ばまで戻した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)